

## 「骨太の方針2021」について

## オピニオン シェア80%は維持できるか

株式会社 薬事ニュース社  
編集部  
野口 一彦

「経済財政運営と改革の基本方針 2021」（骨太方針 2021）の原案が示され、社会保障改革のテーマでは、後発医薬品のさらなる使用促進に向けた新たな政府目標として「23 年度末までに数量シェアを全ての都道府県で 80%以上」が示された。少し物足りなさを感じるものの、今のジェネリック医薬品業界の状態を見れば、妥当なところという気もしている。とても数量シェア 90%を目指すなどという目標は掲げられないだろう。

もしかすると、80%を維持していくことも困難かもしれない。やはり小林化工に端を発した品質問題は大きい。日医工も自主回収が続いているし、他の企業においても自主回収が相次いでいる。この品質問題をクリアすることが、業界としては喫緊の課題なのだが、自主点検と内部告発に頼るところが大きく、どれほどの効果が認められるかは不明である。やはり、当局による抜き打ち検査を増やしていくことが重要となってくるだろう。

また、品質問題が表出する以前からも、ジェネリック医薬品を使用しないという医師も一定数いる。取材のなかでジェネリック医薬品の使用について聞いてみると、使用しないと答える医師もちょくちょくいるのだ。なかには、オピニオンリーダー的な存在の医師も見られる。理由としては、昔のイメージを引きずっている医師もいるにはいるが、使用経験から先発品に戻したという意見も聞く。さらに患者側から先発品を希望するケースもあり、これらを取り崩していくのは困難であろう。

それともう一つ、薬価制度の問題がある。ジェネリック医薬品と長期収載品は、最終的に同じ薬価になる。長期収載品を主に取り扱う企業のなかには、これをビジネスチャンスと捉えるところもあるのだ。同じ薬価になれば、ジェネリック医薬品の最大のメリットがなくなるとともに、もともと先発品メーカーがプロモーションを行っていたという強みもあるため、長期収載品が選ばれるようになるというわけだ。自主回収が相次ぐ今の状況が長引けば、長期収載品を選ぶ医療機関や患者が増えることは容易に想像できる。右肩上がり成長してきたジェネリックだが、これからは 80%の維持にも試練が待っているのかもしれない。